

平成 25 年度開設予定の公私立大学等の設置認可状況について

(平成 25 年 1 月 21 日現在)

区分	件数		内訳		
			大学新設 (大学院大学含む)	学部・大学院等新設	
申請	64件 (43校)		5件 (5校)	59件 (38校)	
認可	45件 (33校)	11月認可	32件 (23校)	3件 (3校)	29件 (20校)
		12月認可 (11月審査 継続(保 留))	13件 (13校)	0件 (0校)	13件 (13校)
不認可	1件 (1校)		1件 (1校)	0件 (0校)	
取下げ	17件 (10校)		1件 (1校)	16件 (9校)	
保留 (審査継続中)	1件 (1校)		0件 (0校)	1件 (1校)	

※1校が複数の学部等の認可申請を行っている場合があるため、校数の内訳と計は一致しない。

※不認可1件は6月早期不認可案件

平成25年度開設予定大学「認可」一覧

11月認可 3件(3校)

区分	NO	公私別	大 学 名	学 部 等 名	位 置	設 置 者
大学設置 3件 (3校)	1	公立	秋田公立美術大学	美術学部 美術学科	秋田県秋田市	秋田市
	2	私立	札幌保健医療大学	看護学部 看護学科	北海道札幌市	学校法人 吉田学園
	3	私立	岡崎女子大学	子ども教育学部 子ども教育学科	愛知県岡崎市	学校法人 清光学園

平成25年度開設予定学部・大学院等「認可」一覧

11月認可 29件(20校)

区分	NO	公私別	大学・大学院名	学部・研究科等名	位置	設置者
学部設置 11件 (6校)	1	私立	共立女子大学	看護学部 看護学科	東京都千代田区	学校法人 共立女子学園
	2	私立	関東学院大学	看護学部 看護学科	神奈川県横浜市	学校法人 関東学院
	3	私立	常葉学園大学	法学部 法律学科 健康科学部 看護学科 静岡理学療法学科 健康プロデュース学部 健康栄養学科 こども健康学科 心身マネジメント学科 健康鍼灸学科 健康柔道整復学科 保健医療学部 理学療法学科 作業療法学科 社会環境学部 社会環境学科 保育学部 保育学科	静岡県静岡市 (法学部, 健康科学部) 静岡県浜松市 (健康プロデュース学部, 保健医療学部, 静岡県富士市 (社会環境学部, 保育学部,)	学校法人 常葉学園
	4	私立	名古屋学院大学	法学部 法学科	愛知県名古屋市	学校法人 名古屋学院大学
	5	私立	関西国際大学	保健医療学部 看護学科	兵庫県三木市	学校法人 濱名学院
	6	私立	吉備国際大学	地域創成農学部 地域創成農学科	兵庫県南あわじ市	学校法人 順正学園
学部の 学科設置 3件 (3校)	1	私立	学習院大学	文学部 教育学科	東京都豊島区	学校法人 学習院
	2	私立	相模女子大学	学芸学部 生活デザイン学科	神奈川県相模原市	学校法人 相模女子大学
	3	私立	東京医科大学	医学部 看護学科	東京都新宿区	学校法人 東京医科大学
短大 学科設置 1件 (1校)	1	私立	仙台青葉学院 短期大学	こども学科	宮城県仙台市	学校法人 北杜学園
通信教育 開設 1件 (1校)	1	私立	武蔵野大学	教育学部 児童教育学科 (通信教育課程)	東京都西東京市	学校法人 武蔵野大学

区分	NO	公私別	大学・大学院名	学部・研究科等名	位置	設置者
大学院設置 3件 (3校)	1	私立	東京有明医療大学大学院	保健医療学研究科 保健医療学専攻 (M) 看護学研究科 看護学専攻 (M)	東京都江東区	学校法人 花田学園
	2	私立	大阪保健医療大学大学院	保健医療学研究科 保健医療学専攻 (M)	大阪府大阪市 大阪府茨木市	学校法人 福田学園
	3	私立	関西看護医療大学大学院	看護学研究科 看護学専攻 (M)	兵庫県淡路市	学校法人 関西看護医療大学
研究科設置 6件 (5校)	1	私立	北翔大学大学院	生涯スポーツ学研究科 生涯スポーツ学専攻 (M)	北海道江別市	学校法人 浅井学園
	2	私立	岩手医科大学大学院	薬学研究科 薬科学専攻 (M) 医療薬学専攻 (D) (4年制)	岩手県紫波郡矢巾町	学校法人 岩手医科大学
	3	私立	常葉学園大学大学院	健康科学研究科 健康栄養科学専攻 (M) 臨床心理学専攻 (M) 環境防災研究科 環境防災専攻 (M)	静岡県浜松市 (健康科学研究科) 静岡県富士市 (環境防災研究科)	学校法人 常葉学園
	4	私立	兵庫医療大学大学院	薬学研究科 医療薬学専攻 (D) (4年制)	兵庫県神戸市	学校法人 兵庫医科大学
	5	私立	安田女子大学大学院	薬学研究科 薬学専攻 (D) (4年制)	広島県広島市	学校法人 安田学園
専攻の設置 課程の変更 4件 (4校)	1	公立	宮城大学大学院	食産業学研究科 食産業学専攻 (D)	宮城県仙台市	公立大学法人 宮城大学
	2	私立	順天堂大学大学院	医学研究科 医科学専攻 (M)	東京都文京区	学校法人 順天堂
	3	私立	東京医科大学大学院	医学研究科 医科学専攻 (M)	東京都新宿区	学校法人 東京医科大学
	4	私立	武蔵野大学大学院	看護学研究科 看護学専攻 (D)	東京都西東京市	学校法人 武蔵野大学

12月認可 13件（13校）

区分	NO	公私別	大学・大学院名	学部・研究科等名	位置	設置者
学部設置 4件 (4校)	1	私立	石巻専修大学	人間学部 人間教育学科 人間文化学科	宮城県石巻市	学校法人 専修大学
	2	私立	創価大学	看護学部 看護学科	東京都八王子市	学校法人 創価大学
	3	私立	常葉学園大学	経営学部 経営学科	静岡県浜松市 静岡県富士市	学校法人 常葉学園
	4	私立	大阪観光大学	国際交流学部 国際交流学科	大阪府泉南郡熊取町	学校法人 明浄学院
大学院設置 2件 (2校)	1	私立	星槎大学大学院	教育学研究科 教育学専攻（M） （通信教育課程）	神奈川県中郡大磯町	学校法人 国際学園
	2	私立	山陽学園大学大学院	看護学研究科 看護学専攻（M）	岡山県岡山市	学校法人 山陽学園
研究科設置 2件 (2校)	1	私立	安田女子大学大学院	家政学研究科 健康生活学専攻（M）	広島県広島市	学校法人 安田学園
	2	私立	四国大学大学院	看護学研究科 看護学専攻（M）	徳島県徳島市	学校法人 四国大学
専攻の設置 課程の変更 5件 (5校)	1	公立	和歌山県立医科大学大学院	保健看護学研究科 保健看護学専攻（D）	和歌山県和歌山市	公立大学法人 和歌山県立 医科大学
	2	私立	埼玉学園大学大学院	経営学研究科 経営学専攻（D）	埼玉県川口市	学校法人 峯徳学園
	3	私立	武蔵野大学大学院	政治経済学研究科 政治経済学専攻（D）	東京都江東区	学校法人 武蔵野大学
	4	私立	国土舘大学大学院	救急システム研究科 救急救命士システム専攻（D）	東京都多摩市	学校法人 国土舘
	5	私立	中部大学大学院	生命健康科学研究科 生命医科学専攻（D）	愛知県春日井市	学校法人 中部大学

「不認可」案件一覧(6月早期不認可)

1件(1校)

区分	公私別	NO	大 学 名	研 究 科 等 名	位 置	設 置 者
大学院大学 新設 1件 (1校)	私立	1	統合医療大学院大学	統合医療学研究科 統合医療学専攻 (M)	東京都新宿区	学校法人 統合医療学院

平成25年度開設予定大学「取下げ」一覧

(平成25年1月11日現在)

1件(1校)

区分	NO	公私別	大学名	学部・研究科等名	位置	設置者
大学新設 1件 (1校)	1	私立	大阪総合漫画芸術工科大学	漫画・コミックアート学部 デジタル漫画・デジタル コミックアート学科	大阪府大阪市	学校法人 上田学園

平成25年度開設予定学部・大学院等「取下げ」一覧

(平成25年1月11日現在)

16件(9校)

区分	NO	公私別	大学名	学部・研究科等名	位置	設置者
学部の 設置 2件 (2校)	1	私立	常葉学園大学	総合経営学部 総合経営学科	静岡県富士市	学校法人 常葉学園
	2	私立	東京福祉大学	経営学部 経営学科 (通信教育課程)	群馬県伊勢崎市	学校法人 茶屋四郎次郎 記念学園
大学院の 設置 1件 (1校)	1	私立	藍野大学大学院	医療保健学研究科 医療保健学専攻 (M)	大阪府茨木市	学校法人 藍野学院
研究科の 設置 7件 (7校)	1	私立	埼玉学園大学大学院	人間科学研究科 人間文化学専攻 (M) 子ども学専攻 (M) 臨床心理学専攻 (M)	埼玉県川口市	学校法人 峯徳学園
	2	私立	新潟青陵大学大学院	看護学研究科 看護学専攻 (M)	新潟県新潟市	学校法人 新潟青陵学園
	3	私立	常葉学園大学大学院	経営学研究科 経営学専攻 (M)	静岡県浜松市	学校法人 常葉学園
	4	私立	関西福祉科学大学大学院	保健医療学研究科 保健医療学専攻 (M)	大阪府柏原市	学校法人 玉手山学園
	5	私立	徳島文理大学大学院	保健科学研究科 保健看護学専攻 (M)	徳島県徳島市	学校法人 村崎学園
	6	私立	別府大学大学院	アジア経営研究科 アジア経営専攻 (M)	大分県別府市	学校法人 別府大学
	7	私立	東京福祉大学大学院	経営学研究科 経営学専攻 (M) 経営学専攻 (M) (通信教育課程)	群馬県伊勢崎市	学校法人 茶屋四郎次郎 記念学園

区分	NO	公私別	大学名	学部・研究科等名	位置	設置者
専攻設置 課程変更 3件 (2校)	1	私立	東京福祉大学大学院	教育学研究科 教育学専攻(D) 教育学専攻(D) (通信教育課程)	群馬県伊勢崎市	学校法人 茶屋四郎次郎 記念学園
	2	公立	兵庫県立大学大学院	シミュレーション学研究科 シミュレーション学専攻(D)	兵庫県神戸市	兵庫県
通信教育 の開設 3件 (1校)	1	私立	東京福祉大学大学院	心理学研究科 臨床心理学専攻(D) (通信教育課程) 社会福祉学研究科 社会福祉学専攻(D) (通信教育課程) 教育学研究科 教育学専攻(M) (通信教育課程)	群馬県伊勢崎市	学校法人 茶屋四郎次郎 記念学園

「保留」案件一覧（審査を継続し1月に判定予定のもの）

1件(1校)

区分	NO	公私別	大 学 名	学部・研究科等名	位 置	設 置 者
専攻の設置 課程の変更 1件 (1校)	1	私立	北海商科大学大学院	商学研究科 ビジネス専攻(D)	北海道札幌市	学校法人 北海学園

情報の公表等について

I 教育情報の公表

大学等の教育情報の公表の促進のため、学校教育法施行規則等の一部を改正
平成22年6月15日公布 平成23年4月1日施行

大学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすという観点から、次に掲げる教育研究活動等の状況について情報を公表すること、及び、情報の公表は、適切な体制を整えた上で、広く周知を図ることができる方法によって行うことが法令上定められている。
(学校教育法施行規則第172条の2第1項及び第3項)

- 一 大学の教育研究上の目的に関すること
- 二 教育研究上の基本組織に関すること
- 三 教員組織及び教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- 四 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- 五 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- 六 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- 七 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- 八 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- 九 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

教育の質の向上を図り、学位を与える課程（プログラム）の情報を積極的に公表する観点から、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報の公表が、努力義務として定められている。
(学校教育法施行規則第172条の2第2項)

II 財務情報等の公開

学校法人の情報公開を促進するため、私立学校法の一部を改正
平成16年5月12日公布 平成17年4月1日施行

学校法人が公共性を有する法人としての説明責任を果たし、関係者の理解と協力をより得られるようにしていく観点から、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書を閲覧に供することが義務付けられている。
(私立学校法第47条第2項)

平成21年度
大学における教育内容等の改革状況について（調査結果）
（抜粋）

【調査目的】

平成21年度の大学（学部及び研究科）における教育内容等の改善状況について、以下の調査項目について調査を行うもの。

※大学等の教育情報の公表の促進のための学校教育法施行規則等の一部改正（平成23年4月1日施行）後の各大学等における状況については、現在調査中。

1. 人材養成の目的と教育方針の明確化
2. 教育内容の改善
3. 教育方法の改善
4. 授業の質を高めるための具体的な取組状況
5. 「開かれた大学」への取組状況
6. 大学の国際化に向けた取組状況
7. 自己点検・評価， 教員の教育面の業績評価と情報の積極的な提供
8. その他

【調査方法等】

調査対象：国公立753 大学（通信制大学，短期大学，平成21 年度において学生の募集を停止した大学を除く。放送大学を含む）

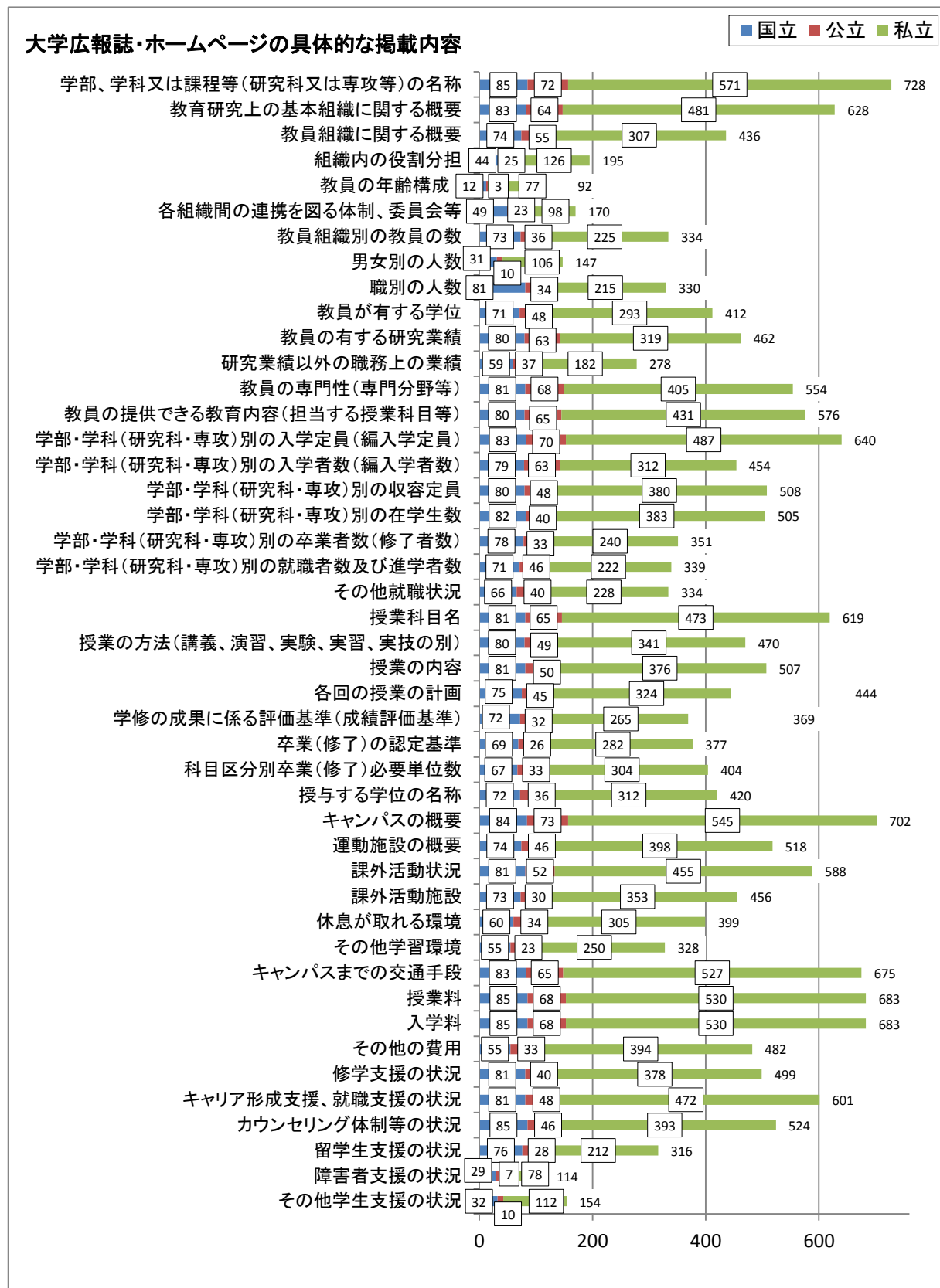
調査方法：全大学に対し調査票を送付し，記入後に調査票を回収，集計。

実施時期：平成22 年12 月～平成23 年1 月

回答率：100%

＜大学における情報公表の義務化及び努力化への対応(平成21年度)＞

大学広報誌・ホームページの具体的な掲載内容



平成23年度 学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査結果について

【調査の概要】

1 調査の目的

本調査は、文部科学大臣が所轄する学校法人について財務情報等の公開状況を把握することを目的とする。

(注) 本調査において以下のように規定する。

- ① 「財務情報等」とは、平成22年度終了後二月以内に作成した財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書（それぞれの概要を含む）及び監査報告書をいう。
- ② 「一般公開」とは、「利害関係人への閲覧」以外で、広く一般（受験生等を含む。）に対し、学校法人等のホームページへの掲載、広報誌等の刊行物（パンフレット類を含む。）への掲載等の方法により、財務情報等を公開することをいう。

2 調査の範囲

(1) 調査の状況

- ・ 大学を設置している学校法人（放送大学学園を除く）
（以下「大学法人」） … 547法人
- ・ 大学法人以外で短期大学又は高等専門学校を設置
している学校法人（以下「短大法人等」） … 119法人
- ・ 合計 … 666法人

(2) 回答の状況

- ・ 回答した学校法人 … 666法人（100%）

3 調査の時点

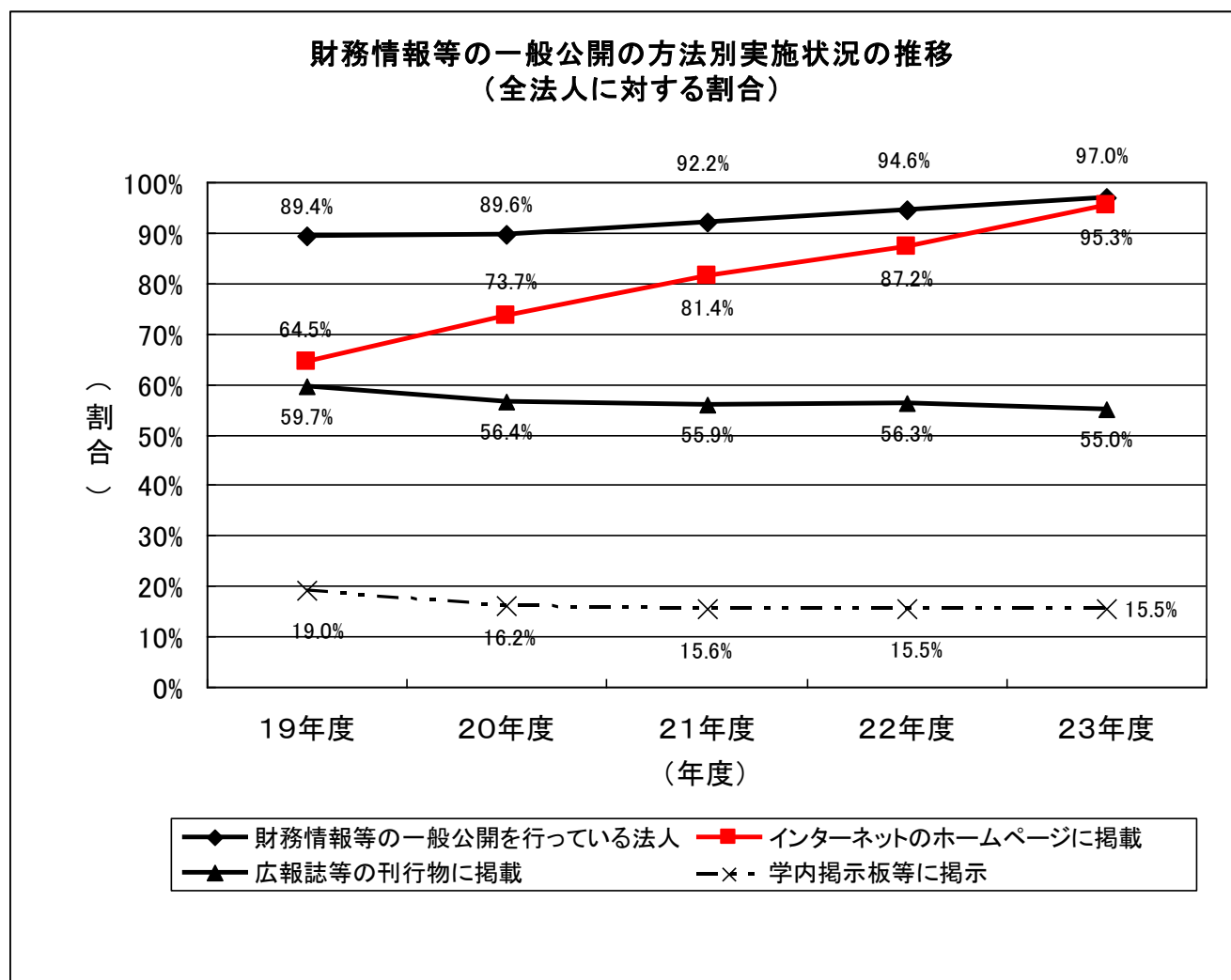
平成23年10月1日現在

【1. 財務情報等の一般公開の状況について】

(1) 一般公開の状況・方法【複数回答】

区 分		大学法人	短大法人等	合 計	
全 法 人 数	平成23年度	547 (100.0%)	119 (100.0%)	666 (100.0%)	
	(平成22年度)	(541) (100.0%)	(123) (100.0%)	(664) (100.0%)	
公 開 方 法	学校法人のホームページに掲載	527 (96.3%)	108 (90.8%)	635 (95.3%)	
	広報誌等の刊行物に掲載	328 (60.0%)	38 (31.9%)	366 (55.0%)	
	学内掲示板等に掲示	80 (14.6%)	23 (19.3%)	103 (15.5%)	
一般公開を行っている法人		平成23年度 (平成22年度)	534 (97.6%) (520) (96.1%)	112 (94.1%) (108) (87.8%)	646 (97.0%) (628) (94.6%)

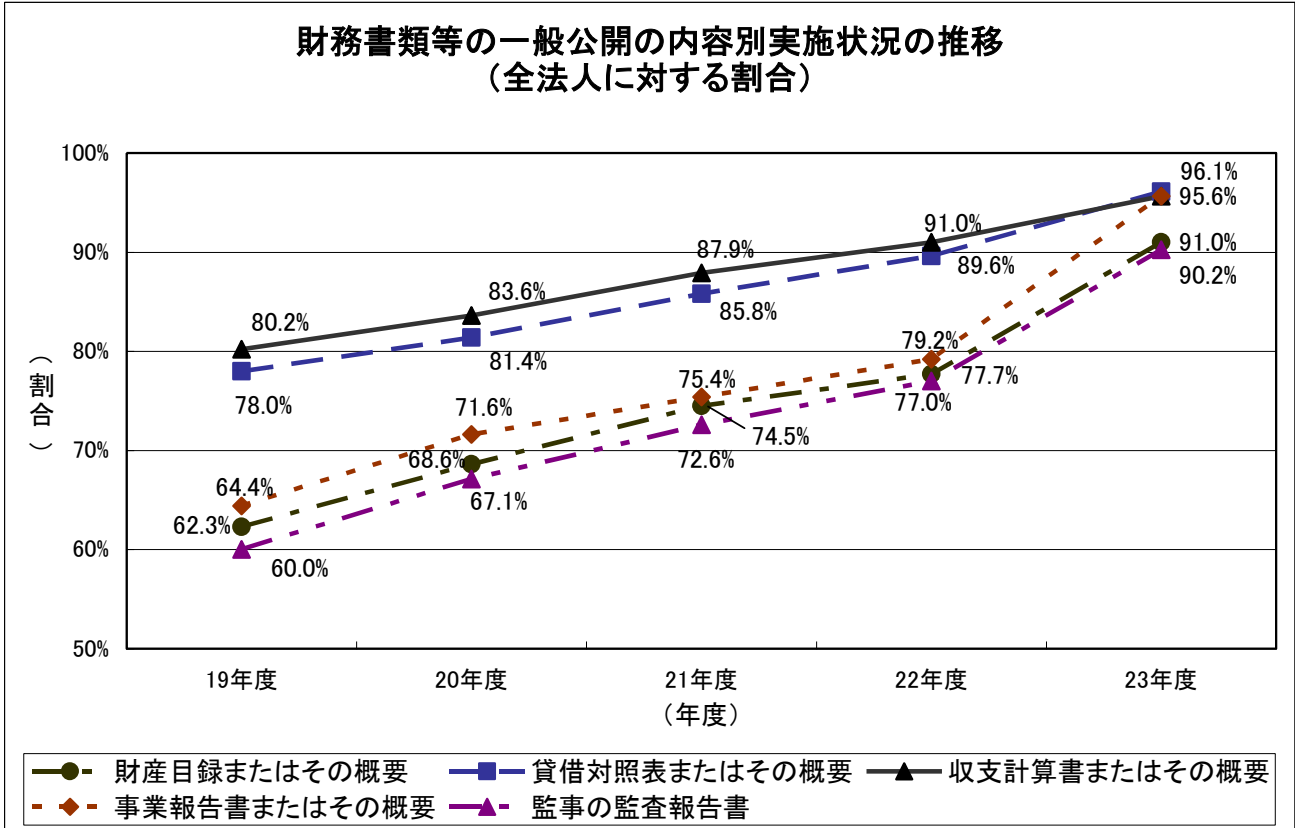
注：単位は法人数。（ ）内の数値は、全法人に対する割合。



(2) 一般公開の内容（ホームページ・広報誌等の刊行物について）【複数回答】

区分	大学法人	短大法人等	合計
全法人数	547	119	666
財産目録またはその概要	503 (92.0%)	103 (86.6%)	606 (91.0%)
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	502 (91.8%)	103 (86.6%)	605 (90.8%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	85 (15.5%)	14 (11.8%)	99 (14.9%)
貸借対照表またはその概要	529 (96.7%)	111 (93.3%)	640 (96.1%)
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	526 (96.2%)	108 (90.8%)	634 (95.2%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	309 (56.5%)	35 (29.4%)	344 (51.7%)
収支計算書またはその概要	525 (96.0%)	112 (94.1%)	637 (95.6%)
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	522 (95.4%)	108 (90.8%)	630 (94.6%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	299 (54.7%)	35 (29.4%)	334 (50.2%)
事業報告書またはその概要	527 (96.3%)	110 (92.4%)	637 (95.6%)
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	524 (95.8%)	107 (89.9%)	631 (94.7%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	319 (58.3%)	35 (29.4%)	354 (53.2%)
監事の監査報告書	500 (91.4%)	101 (84.9%)	601 (90.2%)
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	497 (90.9%)	100 (84.0%)	597 (89.6%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	96 (17.6%)	15 (12.6%)	111 (16.7%)

注：単位は法人数。（ ）内の数値は、全法人に対する割合。



(3) 一般公開に当たっての工夫等【複数回答】

区分		大学法人	短大法人等	合 計
全 法 人 数	平成23年度	547	119	666
	平成22年度	541	123	664
① 一般公開に当たって財務情報を分かりやすく説明するための資料を作成している法人		475 (86.8%)	78 (65.5%)	553 (83.0%)
資料の内容	財務状況を全般的に説明する資料	414 (76.5%)	61 (49.6%)	475 (71.5%)
		416 (76.1%)	61 (51.3%)	477 (71.6%)
	各科目の平易な説明する資料	361 (66.7%)	45 (36.6%)	406 (61.1%)
		248 (45.3%)	33 (27.7%)	281 (42.2%)
	経年推移の状況が分かる資料	168 (31.1%)	19 (15.4%)	187 (28.2%)
		416 (76.1%)	67 (56.3%)	483 (72.5%)
	財務比率等を活用して財務分析をしている資料	304 (56.2%)	36 (29.3%)	340 (51.2%)
		344 (62.9%)	52 (43.7%)	396 (59.5%)
	グラフや図表を活用した資料	250 (46.2%)	29 (23.6%)	279 (42.0%)
		315 (57.6%)	44 (37.0%)	359 (53.9%)
	学校会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料	239 (44.2%)	22 (17.9%)	261 (39.3%)
		168 (30.7%)	25 (21.0%)	193 (29.0%)
		81 (15.0%)	8 (6.5%)	89 (13.4%)

注1：単位は法人数。（ ）内の数値は、全法人に対する割合。

注2：各項目上段は平成23年度の法人数・割合、下段は平成22年度の法人数・割合を示す。

区分	大学法人	短大法人等	合 計
学校法人のホームページに掲載	527	108	635
② 学校法人または大学等のホームページのトップページから財務情報のページに容易に到達できるようにしている	489 (92.8%)	38 (35.2%)	527 (83.0%)

注1：例として、トップページまたはトップページ中の「法人（大学）の概要」等に、「情報公開」や「財務情報」等の項目が設けられているなど、一般の人が容易に財務情報のページを見つけられるようになっている。

注2：単位は法人数。（ ）内の数値は、ホームページに掲載している法人に対する割合。

【2. 私立学校法第47条に基づき作成する「事業報告書」の記載内容】

【複数回答】

区分		大学法人	短大法人等	合計
全 法 人 数	平成23年度	547	119	666
	平成22年度	541	123	664
法人の概要	設置する学校・学部・学科等について	529 (96.7%)	114 (95.8%)	643 (96.5%)
		524 (96.9%)	118 (95.9%)	642 (96.7%)
	設置する学校・学部・学科等の入学定員について	493 (90.1%)	103 (86.6%)	596 (89.5%)
		485 (89.6%)	101 (82.1%)	586 (88.3%)
	設置する学校・学部・学科等の収容定員について	467 (85.4%)	102 (85.7%)	569 (85.4%)
		458 (84.7%)	93 (75.6%)	551 (83.0%)
	設置する学校・学部・学科等の入学者数について	373 (68.2%)	90 (75.6%)	463 (69.5%)
		336 (62.1%)	87 (70.7%)	423 (63.7%)
	設置する学校・学部・学科等の在籍者数について	525 (96.0%)	110 (92.4%)	635 (95.3%)
		516 (95.4%)	116 (94.3%)	632 (95.2%)
	理事・評議員・監事について	509 (93.1%)	106 (89.1%)	615 (92.3%)
		496 (91.7%)	112 (91.1%)	608 (91.6%)
	教職員について	523 (95.6%)	108 (90.8%)	631 (94.7%)
		505 (93.3%)	112 (91.1%)	617 (92.9%)
	建学の理念・教育目標について	390 (71.3%)	85 (71.4%)	475 (71.3%)
		337 (62.3%)	78 (63.4%)	415 (62.5%)
	法人の沿革について	414 (75.7%)	84 (70.6%)	498 (74.8%)
		376 (69.5%)	75 (61.0%)	451 (67.9%)
事業の概要	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況について	535 (97.8%)	107 (89.9%)	642 (96.4%)
		528 (97.6%)	114 (92.7%)	642 (96.7%)
	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について	284 (51.9%)	60 (50.4%)	344 (51.7%)
		250 (46.2%)	56 (45.5%)	306 (46.1%)
	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関することについて	128 (23.4%)	45 (37.8%)	173 (26.0%)
		67 (12.2%)	13 (10.6%)	80 (12.0%)
	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関することについて	134 (24.5%)	48 (40.3%)	182 (27.3%)
		58 (10.6%)	14 (11.4%)	72 (10.8%)
	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関することについて	96 (17.6%)	42 (35.3%)	138 (20.7%)
		27 (4.9%)	8 (6.5%)	35 (5.3%)
	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関することについて	123 (22.5%)	43 (36.1%)	166 (24.9%)
		40 (7.3%)	7 (5.7%)	47 (7.1%)
	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関することについて	219 (40.0%)	58 (48.7%)	277 (41.6%)
		121 (22.1%)	21 (17.1%)	142 (21.4%)
	卒業者数、修了者数、学位授与数等の状況について	216 (39.5%)	55 (46.2%)	271 (40.7%)
		159 (29.1%)	37 (30.1%)	196 (29.5%)
	卒業・修了後の状況(就職・進学など)について	267 (48.8%)	69 (58.0%)	336 (50.5%)
		206 (37.7%)	50 (40.7%)	256 (38.6%)
今後の課題について	159 (29.1%)	27 (22.7%)	186 (27.9%)	
	158 (28.9%)	33 (26.8%)	191 (28.8%)	

区分		大学法人	短大法人等	合 計
財務の概要	財務の概要を経年比較した内容について	434 (79.3%)	81 (68.1%)	515 (77.3%)
		383 (70.8%)	81 (65.9%)	464 (69.9%)
	当該年度の決算の概要について	469 (85.7%)	94 (79.0%)	563 (84.5%)
		458 (84.7%)	89 (72.4%)	547 (82.4%)
	主な財務比率について	371 (67.8%)	60 (50.4%)	431 (64.7%)
		322 (59.5%)	55 (44.7%)	377 (56.8%)
	主な施設設備の整備状況について	245 (44.8%)	47 (39.5%)	292 (43.8%)
		222 (41.0%)	42 (34.1%)	264 (39.8%)

注1：単位は法人数。（ ）内の数値は、全法人に対する割合。

注2：各項目上段は平成23年度の法人数・割合、下段は平成22年度の法人数・割合を示す。